

第 33 期

計 算 書 類

2022年1月1日から2022年12月31日まで

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

第33期 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
預 金	3,236,636	預り金	41,063
前払費用	108,908	リース債務	2,554
未収入金	491,010	未払償還金	57
未収委託者報酬	760,616	未払手数料	185,551
未収運用受託報酬	761,870	その他未払金	445,853
未収投資助言報酬	17,791	未払費用	283,683
短期貸付金	1,500,000	未払法人税等	32,144
その他の流動資産	2,758	未払消費税等	75,514
		賞与引当金	1,238,496
		その他の流動負債	25,883
流動資産計	6,879,592	流動負債計	2,330,803
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期預り金	117,535
建物附属設備	85,342	リース債務	—
器具備品	45,740	退職給付引当金	809,385
建設仮勘定	9,676	役員退職慰労引当金	101,666
リース資産	2,313	資産除去債務	124,634
有形固定資産計	143,073		
無形固定資産		固定負債計	1,153,222
ソフトウェア	58,599	負債合計	3,484,025
ソフトウェア仮勘定	161		
電話加入権	5,932		
のれん	187,339		
顧客関連資産	1,004,224	純 資 産 の 部	
無形固定資産計	1,256,257	科 目	金 額
投資その他の資産		株 主 資 本	
投資有価証券	3,341	資本金	4,000,000
差入保証金	379,954	資本剰余金	
繰延税金資産	544,593	資本準備金	1,406,953
その他の投資	1,928	資本剰余金合計	1,406,953
投資その他の資産計	929,817	利益剰余金	
固定資産計	2,329,148	その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	316,191
		利益剰余金合計	316,191
		株主資本合計	5,723,144
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	1,570
		評価・換算差額等合計	1,570
		純 資 産 合 計	5,724,715
資 産 合 計	9,208,740	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,208,740

第33期 損益計算書

(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		10,791,727
委託者報酬	5,087,840	
運用受託報酬	3,044,397	
投資助言報酬	128,504	
その他営業収益	2,530,984	
営業費用		4,401,453
支払手数料	2,035,648	
その他営業費用	2,365,804	
一般管理費		6,049,753
営業利益		340,520
営業外収益		43,906
受取利息	38,472	
保険配当金	5,314	
雑益	120	
営業外費用		83,270
支払利息	10	
為替換算差損	26,420	
固定資産除却損	794	
ヘッジコスト配賦損益	56,044	
経常利益		301,157
税引前当期純利益		301,157
法人税、住民税及び事業税		111,475
法人税等調整額		79,877
当期純利益		109,805

株主資本等変動計算書
 第33期(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,206,386	1,206,386	6,613,339	1,650	1,650	6,614,989
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	109,805	109,805	109,805	-	-	109,805
剰余金の配当	-	-	-	△1,000,000	△1,000,000	△1,000,000	-	-	△1,000,000
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△79	△79	△79
当期変動額合計	-	-	-	△890,194	△890,194	△890,194	△79	△79	△890,274
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	316,191	316,191	5,723,144	1,570	1,570	5,724,715

第33期 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備……………5～18年

器具備品……………3～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬、その他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。また、各報酬は、約款または契約書に定められた支払期日に支払いを受けております。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬が確定する際に、それまでに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、収益として認識しております。

投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき純資産価額を基礎として算定し、あるいは投資助言契約に定められた額を、契約期間にわたり収益として認識しております。

その他営業収益

その他営業収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき算定し、当社がグループ会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

[重要な会計上の見積りに関する注記]

当事業年度の計算書類の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

[会計方針の変更に関する注記]

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はございません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はございません。

[貸借対照表に関する注記]

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期貸付金 1,500,000 千円

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 496,099 千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

受取利息 38,472 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末の発行済株式数 普通株式 40,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日	普通株式	1,000	2021年12月31日	2022年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	379,227
未払費用	37,043
未払退職金	29,464
株式報酬費用	79,237
退職給付引当金	247,833
役員退職給付引当金	31,130
資産除去債務	38,163
その他	29,934
繰延税金資産小計	872,035
評価性引当額	△317,127
繰延税金資産合計	554,908
繰延税金負債	
資産除去債務	△9,621
その他有価証券評価差額金	△693
繰延税金負債合計	△10,315
繰延税金資産（負債）の純額	544,593

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「預金」「未収入金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未収投資助言報酬」「短期貸付金」「預り金」「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
投資有価証券			
その他有価証券	3,341	3,341	—
差入保証金	379,954	372,816	△7,137
資産計	383,295	376,158	△7,137
長期預り金	(117,535)	(115,252)	2,282
負債計	(117,535)	(115,252)	2,282

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	372,816	-	372,816
資産計	-	372,816	-	372,816
長期預り金	-	(115,252)	-	(115,252)
負債計	-	(115,252)	-	(115,252)

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「差入保証金」

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

「長期預り金」

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

なお、(金融商品関係)の「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載の「投資有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5-2項の注記を行っておりません。

当該投資信託受益証券の貸借対照表計上額は(金融商品関係)の「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,236,636	—	—
(2) 未収入金	491,010	—	—
(3) 未収委託者報酬	760,616	—	—
(4) 未収運用受託報酬	761,870	—	—
(5) 未収投資助言報酬	17,791	—	—
(6) 短期貸付金	1,500,000	—	—
(7) 差入保証金	—	379,954	—
合計	6,767,925	379,954	—

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	16,200,380 千米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	利息の受取	38,472	短期貸付金	1,500,000

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,867,943 千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及び その他営業収益の受取	1,763,244	未収入金	264,565
親会社の子会社	Invesco Management SA	37A Avenue JF Kennedy, L-1855 Luxembourg	70,207 千ユーロ	投資運用業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及び その他営業収益の受取	1,395,776	未収入金	115,224

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額

143,117円88銭

1株当たり当期純利益

2,745円12銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記の(5)収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。